

平成30年度第1回当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要旨

- 1 日 時 平成30年4月25日（水） 13時40分から15時20分
- 2 場 所 当別町役場 大会議室
- 3 出席委員 山田委員長、黒澤副委員長、川村委員、宮崎委員、佐々木委員、原口委員、田口委員、佐藤委員
- 4 町出席者 事務局：江口部長、長谷川課長、永井係長、井田主任
- 5 傍聴者 2名
- 6 会議要旨

(1) 委員長挨拶（要旨）

委員の皆様におかれましては、お忙しいなかお集まりいただきありがとうございます。平成30年度第1回目となります総合戦略推進委員会となります。本推進委員会につきましては、前回は昨年8月25日に開催しており、半年以上が経過しております。本来であれば3月に開催を予定しておりましたが、悪天候のため本日まで延期とさせていただいております。

本日につきましては、前回に行う予定でありました総合戦略推進に係る新年度予算の主要事業の概要について、基本目標ごとに説明を受けて新年度に改めて実施する各重点推進プロジェクトの進捗状況における検証につなげていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

(議題)

(2) 総合戦略推進に係る新年度予算の主要事業の概要について

① 基本目標（1）産業力の強化について

**資料1** ～永井係長説明

（山田委員長）

食の総合拠点づくりプロジェクトの今後の展望の中で「地域未来投資促進法（改正企業立地法）」がありますが、詳細について説明してください。地区的にも西当別となっていて、地域の特性を生かすようなものになっていると思う。

（事務局）

こちらについては、経産省の関係法令で、企業が進出するのに隘路となるような場合に基本計画を定めて特定の地域を設定することによって、地域の企業進出に当たって計画に記載されている地域や企業等であれば認めてもらいやすくなるものです。特に当別町は農地の部分に企業誘致をしていただきたいという地域を抱えていることから、農用地区域からの除外や農地転用等を進めていくために、制度を活用して企業進出を促していくというものです。当別町として指定している地域については、太美エリアを設定しています。例えば道の駅周辺や国道337号沿線、ロイズ太美工場周辺等、計画を策定し国へ提出している状況でございます。当面は、当別町として進出していただきたいと考えている国道3

37号沿線が物流等を考慮すると非常にメリットのある地域と考えておりますので、そこをメインとして誘導するのに隘路になっている規制等を緩和していただきたいと考えております。企業を誘致することはこの計画とは関係なく町のPRやセールスの部分でございますので、事業者が決まらなないと、この計画も活用されないことからPRが重要と考えております。

(山田委員長)

道内の計画策定状況はどうなっているか。

(事務局)

当別町が第1号ではありません。策定に関しては、第1次、第2次募集がありまして、第2次募集で申請をしております。

(佐々木委員)

40～50の市町村が計画を作成しておりまして、そこに立地する波及性のある企業が設備投資した際の税制優遇等があり、その中で緑化の規制であったり農地法の規制といったものに関しては、本来は法律上で行わなければならないが、この指定を受けた自治体については、少し緩和されて運用されるという法律の構成になっている。農地転用について提出しているのは、当別町のみと認識していて、他の地域は基本的にはエリアにある企業の補助金や税制法が中心となっているが、農地転用を積極的にやっているのは当別町だけで、非常に注目している状況です。企業誘致に力を入れながら農地も保存していかなければならない、農地の保護と企業誘致という部分を苦勞されていると思う。

(黒澤副委員長)

現在交渉中の企業があるが、この企業は「地域未来投資促進法」に則って企業を誘致するということか。

(事務局)

交渉中の企業は計画を策定する前から交渉をさせていただいている企業です。また、町独自施策である企業立地促進条例がございますが、企業にとって利便性の高いもの、魅力あるものにすることが重要であると思っています。手厚い支援策、既存企業が多種の事業に進出しやすいような支援メニューを拡充することが企業にとってメリットがあると考えております。

(黒澤副委員長)

植物工場とは何か。

(事務局)

建物内で植物を栽培するものです。

(宮崎委員)

当別町道の駅プロジェクトの今後の展望で、道の駅の施設的な課題解決と事業の適切な遂行に向けて改善を進めるといった部分について詳細を教えてください。

(事務局)

施設的な課題については、農産物直売所のストックヤード、従業員の休憩スペース等といったスペースの不足があり、早急に改善を考えなければならないと思っています。事業の改善については、従業員不足やノウハウの構築等、地域商社として改善しなければならない部分がございます。具体的な内容については、次回に用意をさせていただきます。

(山田委員長)

道の駅のK P Iについて、平成29年度のK P Iが233千人で、目標を達成していると思うが、今後見直しをかけていくのか、考えを教えてください。

(事務局)

29年度実績については400千人となっており大幅に上回ったこととなります。平成31年度のK P Iが450千人となっておりますので上方修正は必要かなと思っておりますが、まずは平成30年度の400千人をどこまで増加させるのが当面の目標と考えております。ただ、利用者数は伸びておりますが、売上が入場者数と比例していないことから、客単価の向上がポイントになると考えております。

(佐々木委員)

商工業活性化プロジェクトについて、事業内容と進捗状況の内容が創業塾となっていて、つながりがないように思われる。

(事務局)

創業支援については、商工会で実施している事業であり、支援は行っているが町の予算化はされていないため、事業としての掲載はしておりませんが、メインは創業支援の事業で商工会が実施しております「創業塾」のフォローアップをしていくということが大きい部分となっております。町の予算として計上している中から加えるとすればということで計上しております。ふるさと納税推進事業につきましては、町のPRという他に町内事業者の経済効果となって面もでございます。ドローンについては、総合戦略策定後の取り組みとなっており、商工業活性化の一助となるべく普及に努め、産業用ドローンの活用を進めていきたいと考えております。こちらの2つの事業については今後の展望についての記載が少ないため、付記できるものがあれば次回委員会までに付記していきたいと思っております。

(田口委員)

当別町中小企業特別融資制度の利率の見直し、融資枠の拡充については、すでに実施していただいております、積極的に活用していただきたい。

K P I の創業件数はどのような基準でカウントされているのか。

(事務局)

正確ではないかもしれませんが、商工会の会員数の増加数と聞いています。ただ、創業塾の参加者が起業した数字がベストだと考えています。

(田口委員)

ドローンの活用について、当別町に北海道ドローン協会ができたので、連携してもらいたい。

② 基本目標（２）エネルギー地域分散型都市の形成

資料1 ～永井係長説明

（山田委員長）

町有林道開設事業について、何か年の計画で開設になるのか。

（事務局）

開設については、7年程度の事業となっています。北海道と連携するもので、目途は7年となっているが、北海道の予算状況により伸びる可能性はございます。

昨年度からエネルギー推進室に木質バイオマスを推進するため、林務行政を加えており、エネルギー行政と林務行政を一体的に進める体制を構築しております。

（田口委員）

木質バイオマスを実施していくということで、全国的に木質の原料が不足していると思うが、自立した循環型社会システムの構築ということで、町有林道の整備することで発生する木材とバイオマスで使用する木材の量はマッチしているのか。

（事務局）

量的には間伐材だけでも相当量になるということで、マッチしているかとは別に、これから進めていくバイオマス事業に間伐材を使用していくということになると思います。しかし、間伐材をペレットやチップにする加工施設が町内にはないので、現在、間伐材については木材として販売するに留まっております。町内の木質バイオマスに使用できるよう進めるにあたり、間伐整備と環境整備が必要ですが、併せて木材を加工する事業所の整備が隘路になっている部分と捉えています。

（田口委員）

確認はしていないが感覚として木材が余っているようなミスマッチがおきているような感じがするので、循環型システムの構築を目指すのであれば原料と使用料をマッチングさせて実現していただきたい。

③ 基本目標（３）まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

資料1 ～永井係長説明

（事務局）

構想実現に向けて、町の事業としてまずは第一弾として道路整備を掲載させていただいておりますし、メインは太美駅周辺に利便性の高い事業系の施設や医療施設等を開設してもらうためには立地適正化計画を策定し、居住環境の中で施設を誘導していきたいと示し、しかるべき補助、支援を国等から受けていく体制を作ることとなります。このことがないと、民間事業者が参入するのに支援的メニューが見出せないことが隘路となってくるので、まずは立地適正化計画を策定しなければならないと考えております。当別町に医療関係機関等を誘導しやすい、誘導に当たって支援を受けやすい環境を作るということを目的に計画策定をさらに進めていくこととなります。

（佐藤委員）

現在、スウェーデンヒルズは毎年10戸ぐらい右肩上がりが増えてきている。それはスウェーデンハウスが首都圏で説明会や見学会といった販促を続けてきており、見学会は年に2回程度実施している。見学者の中に必ず居住したい人は出てきて、家を建てられる。中古や残っている物件については安いのですぐに買い手が見つかる。マンション購入を予定している退職予定者や子育て世帯が多いので必然的に子供は多くなる。当別町は自然環境がいい、犯罪が少ない、災害が少ないということが評価されている。また、学力レベルではなく、子供を預けられる教育環境が良いと評価されているが、受け入れる方の環境整備が問題となっている。住みたい町とすると、道路・下水の問題や街路灯の問題とかそういうところをきれいにしなければならない。今年、マラソン大会があり、規模が大きくて歓迎すべきか迷っているが、当別町の活性化につながるという考え方で、イベントを開催するときにテレビ映りの良い環境整備が必要となってくる。

(山田委員長)

医療大学の奨学金制度とタイアップした奨学金制度について、具体的に進んでいるのか。

(事務局)

町と医療大学で協議会を進めており、課題を整理している中でこういったことも考えられるということで掲載しているものです。今後、奨学金となると少額だと効果的にはならないものと考えておりますので、大学と連携して医療大学での奨学金に上乘せすることができるのかということや、居住増加を狙いとしているので、住民票を異動していただいて、例えば奨学金制度や家賃補助といった学生に支援できるメニューについて今後も継続して協議していきたいと思っております。

(山田委員長)

小さな町に医療大学があるということだけでもすごいことだと思うので、大学との連携について十分にやってもらいたい。マラソンについては、うまく活用していただきたい。

(黒澤副委員長)

大学では、当別町との連携する上で、専門部署を昨年度から新たに設け、専属職員を配置している。

(事務局)

今年度から新入学生に対して新生活応援事業をスタートさせています。これは新入学生が住民票を異動した場合、町内で使用できる商品券を贈呈するものです。この事業を切り口に支援策を拡充していくように考えております。

(山田委員長)

地域おこし協力隊については現時点での応募状況は。

(事務局)

現時点での応募はございません。首都圏のほか札幌市も含めて対象となりますが、正規職員でないので難しい状況です。

(田口委員)

観光協会の当別町版DMOの立ち上げについて、進捗状況は。

(事務局)

観光協会において「観光協会あり方検討会」を立ち上げ、内部で協議しています。その中で、DMO組織につながる法人化というものを町が事務局を担っていることから、事務局の立場と町の立場と合わせて協会に投げかけています。しかし、現在は法人化の前に観光協会として収益事業を模索する取り組みから始めようということで整理されているところです。その関係で、周遊観光事業や道の駅とタイアップした事業を観光協会として実施していただき、最終的に法人化まで進むことが最善と考えておりますが、こちらについては、実現するまでは時間がかかると考えております。

(宮崎委員)

体制づくりも大事ですが、当別町の観光としてどこに来てもらうかというところも整理したほうがいい。観光地としてのPR方法、どういう観光資源があってどういうルートでまわってもらいたいのか、というところを整理してPRすることで道の駅に来てもらえる方の波及効果というところを拡げていってもらいたい。

立地適正化計画について、制度そのものは都市全体を見渡して、人口の将来を踏まえ、どこに生活サービス機能があったらよくて、どこに人が寄り集まって住んだらいいのかということ都市全体を見渡して考える計画であり、駅周辺が結果として都市機能や人が住んでもらいたい地域となり、そこに来てもらうためのインセンティブとして町として国の補助を使って誘導策を用意しますということになるので、その結果が当別版CCRCの実現等だと思いますので、ぜひ当別町全体を見渡して人口動向をみて、どういう町にしていきたいかというところをご議論していただきたいと思う。

(原口委員)

観光情報プラザFIKAにでの各種事業について検討するとあるが、平成30年度、平成31年度についてのロードマップみたいなものはあるのか。

(事務局)

レンタサイクルを中心としたサイクリングによる観光事業を事業化できないかということで考えておりますが、ロードマップ的なものは現在はありません。DESTINATIONマネジメントは観光協会が主体となって進めていこうと思っておりますが、詳細までは詰め切れていないということが現状であります。

### ③ 基本目標(4) 未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

**資料1** ～永井係長説明

(事務局)

小中一貫教育についてですが、平成29年度からカリキュラムの整備を行いスタートしております。その中で、学校の先生を加配措置して一貫教育専門として配置しております。カリキュラムの統合の中で特筆すべきは、例えば1年生から8年生までで義務教育課程は終了させて、9年生から受験対策を行うとか、そういうことも考えられますが、教科書の

問題等があり難しい部分があります。その中で小学校5年生、6年生の授業に中学校の教員が、特に数学の部分で先行的に中学数学というものを算数の時間に体験してもらう取り組みや英語教育では中学校の英語教師が小学校で授業を先行的に実施するスタイルを確立しております。今後、着手しなければならないと考えているのが、一体型小中一貫校の新設でございます。特に本町地区に新築校舎を建てる学校建設事業に向けて進み始めたところでございます。現在は予算化されてはおりませんが、今後、事業化していくこととなります。

また、子育て世帯応援プロジェクトについては、保育所に通う第2子に係る保育料を無償化していきます。こちらは2年後に全国的に実施される予定のものでありますが、前倒しで行うことで多子世帯の経済負担軽減を目的として進み始めたものでございます。それから、遊具については古い遊具であるため、コンビネーション遊具を導入するものです。圏域内ではコンビネーション遊具がある公園には他市町村からわざわざ訪れていることから、他市町村からの呼び込みにつながるものと考えております。

(山田委員長)

出生数について、近年の中でも少ないと感じている。

(事務局)

人口ピラミッドで見ると、医療大学があるので24歳までは一定の人数がおりますが、25歳から39歳までの人口が著しく少なくなっております。まずは子育て世帯を呼び込む、あるいは当別町で育った方が転出していかないようにすることが重要と考えております。世帯数については、近年横ばいとなっておりますが、世帯の人数が減少してきていることから、住み続けてもらえる施策をしていかなければなりません。

(山田委員長)

堀江病院が閉院となったが、今後の方向転換やその後についての考えは。

(事務局)

地域福祉推進プロジェクトの中で、救急安心センター事業の新規加入については、札幌市が設置しているセンターに堀江病院の閉院に伴い加入し、救急医療相談には対応できるようにさせていただいたところです。併せて救急医療を担うため、江別市に救急医療の受け入れをお願いしたところです。また、北海道医療大学病院との協力をいただいているところです。

(以上)